

「核抑止力」という気味の悪い看板

1. 原発維持の動機

日立製作所がイギリスのウィルヴァ原発計画を中断する方向であると発表したことを受け、各新聞は「原発事業がもはや日本では立ち行かない」という論旨で大きく報じている。その見出しの代表例を挙げれば次のようである。『日本経済新聞』は、「日本の原発袋小路に」と題して図 1 に示す表を載せて、原発輸出計画がどれもとん挫して、日本の原発輸出案件がゼロになったことを報じている。『朝日新聞』は、「原発輸出政策総崩れ」「原発政策八方ふさがり」という二つの記事を載せて、図 2 のように、原発政策がどの局面においても行き詰まっていることを報じている。



図 1. 『日本経済新聞』 2019 年 1 月 12 日



図 2. 「朝日新聞」 同左

これらの成り行きは経済原則に基づいてそれぞれの顧客および輸出企業が判断した結果であり、自然の成り行きである。原発は民生用のユーティリティ産業であるから、このような巨大なリスクを孕んだプラントを求める社会がなくなったという結果にほかならない。

ところがもう一つ原発技術を維持しなければならないと主張する勢力がある。安全保障上「核抑止力」が必要だという。本当にそうであろうか。核兵器を作る技術を構築することがどの程度の難易度かという問題と、現代社会における核戦争の可能性について、手近な資料で分る範囲の検討を行ってみたい。

2. 原発技術と核兵器の技術

「日本はすでに 47 トンのプルトニウムがあるから、核兵器はその気になれば 1 年程度でつくることができる」ということがしばしば言われる。しかし、それは「燃料がある」と言っているだけで、爆弾としての完成品を作るにはさらに難しい開発が必要である。所定の核燃料全体が同時に核反応を起こす核爆弾を作るには、原発にはない精巧な技術開発が必要である。とくに難しい問題は起爆装置である。爆弾は全核燃料が同時に核反応を起こさなければいけない。時間遅れがあると、最初に核反応を開始した数%が残りの核燃料を吹き飛ばしてしまい、所期の威力が全然出なくなる。その意味で、精密な設計をし、まずは試験を行わなければ信頼できる爆弾にならない。リトル・ボーイ（広島型のウラン爆弾）の場合は、広島に投下される直前の 7 月 23 日から 31 日にかけて、落下実験用模擬品 7 個のうち、5 個を使って実験を行った。ファット・マン（長崎型のプルトニウム爆弾）については、ニュー・メキシコ州アラモゴルドで 7 月 16 日に「トリニティ実験」という人類最初の核実験を行った¹。

たとえば地下核爆発実験であれ、そのような軍事用の核爆発実験を行う場所が日本国内にあるだろうか。核開発を行った国はアメリカ、ソ連を筆頭に、それぞれ国内に国土と人びとの深刻な放射能被害を今も抱えている。しかも、アメリカ、イギリス、フランスは南太平洋で核実験を行い、回復不能の放射能汚染と居住地破壊を行った。

そのほか、マンハッタン計画の歴史を見れば、ノーベル賞を受賞した学者たちがおよそ 10 名、その下にノーベル賞級の頭脳を持った若手は何十人、費用は現在の金額で約 2 兆 5 千億円、当時のアメリカの一流会社がそろって協力し、すぐれたプロジェクト・マネージャー（グローブス准将）と、最高のインテリジェンスを持つアドミニストレーター（オッペンハイマー所長）といった戦時下の総力体制によって可能になったのである。それを追って原水爆開発にまい進した諸国も、冷戦下のイデオロギー対立の下に、国家の存亡をかけて開発した歴史がある（インドとパキスタンの核軍備は隣国同士の対立による）。日本が改めて、そのような軍事体制を作る理由があるだろうか？

3. 冷戦中の核兵器開発競争

第 2 次大戦終結後、東西両陣営はイデオロギーの大義を巡って、世界の領域拡大を競った。西側陣営は個人の自由を最優先する教義を広げようとする。東側陣営はすべての人びとの平等を最優先する教義を追求した。ユヴァル・ノア・ハラリは、この二つのイデオロギー対立を分かりやすく解説している²。

¹ 佐藤暁「原子力発電技術が日本の安全保障の一翼を担っているという不愉快な戯言（6）」『科学』Vol.89 No.1(2019)、pp.80-89

² ユヴァル・ノア・ハラリ、柴田裕之訳『サビエンス全史』上、河出書房新社、2016 年、p204.

フランス革命以降徐々に、世界中の人々が平等と個人の自由の両方を根本的な価値と見なすようになった。だが、これら二つの価値は互いに矛盾する。平等は、暮らし向きの良い人々の自由を削減することでのみ確保される。あらゆる人に好きなように振舞う自由を保証したら、必然的に平等が成り立たなくなる。1789 年以降の政治史はすべて、この矛盾を解消しようとする一連の試みだったと考えることができる。

東西両陣営は合計 8 万発の核兵器を積み上げた。実用上の計算より、意地の張り合いで相手に負けるわけにいかないというチキンレース、あるいは「瀬戸際外交」の結果であった。しかし、一触発の事態に立ち至った時に、現場の指揮官や最高権力者が選んだのは破局を避ける道であった³。「あわや」という機会が何度かあったが、誰も核兵器のボタンを押さなかった。

その後、ソ連邦は軍事負担が経済を押しつぶして、1989 年に解体してしまった。しかし、その解体過程ではさしたる軍事衝突などは起こらず、平和的に政権の解体が行われた。むしろ、ルーマニアやユーゴスラビアなどの周辺国で、解体に伴う暴力的衝突が見られたのみである。

4. 国家主義的総力戦争の目的

国家が総力をあげて戦争を行うことは、第 2 次世界大戦まで連綿と続いてきた。その時まで人類の歴史は、帝国が手近な領土を獲得して拡大していく過程であったと言ってもよい。第 2 次世界大戦までは強大な軍備を持つ先進国が植民地の領域を競う戦いをしていった。日本は、まず朝鮮半島を、次いで台湾を、そして満州（当時）、中国本土、南アジア諸国を植民地として獲得しようとした。それに成功すれば莫大な経済的利益を獲得できるという目論見があった。たとえば、昭和のはじめには朝鮮総督府が「朝鮮産米増殖計画」を推進した。同じころ台湾総督府は「台湾産米増殖計画」を推進した。日本国内の人口が現状（昭和元年）約 6 千万人であるが、20 年後には約 8 千万人になる。日本国内の産米上限は 6 千万石であり、2 千万石不足する。よって、植民地から 2 千万石を移入しなければならないという論理であった。その時代は日本国内の農業就業人口が 50%を超え、農産物を得るには土地と肉体労働者が必要であった。つまり、植民地を獲得し、その土地と農民をプランテーションとして、その産物を国内に移入するという政策であった。もちろん、インドネシアの石油など、工業原材料になる資源がある地域からは、天然資源を占守し、移入するという目的があった。

日本は戦争に負けて食糧不足になったかと言えば、過渡期を乗り切った後は過剰生産で減反するようになっている。それは農業が機械化・化学薬品漬けになったからである。

³ 『『華氏 119』と『誰が世界を支配しているのか?』』『筒井新聞』第 348 号（1）

<http://tsutsuinews.html.xdomain.jp/348/348-1.pdf>

人間の筋力に頼っている農業が機械によって耕作されるようになった⁴。農薬と化学肥料がふんだんに使用されるようになって、反当り収量が 1.5 倍以上になり、かつ天候不順や病害虫による不作が避けられるようになった。現在は専業農家の比率が 2%程度である。元農民の多くは、都会の労働者になり、戦後高度経済成長に寄与し、それは輸出と引き換えに食糧輸入圧力を招き、ますます農業就労者を減少させる圧力になった⁵。

この事情は世界共通であり、アメリカでも 2%の農民が生産する農産物を世界中に売り込むことに過剰な外交圧力を駆使している。

第 2 次世界大戦までのイギリス、フランスなどは世界中に植民地を持ち、プランテーションとしてその土地および住民を搾取してきた。しかし大戦後、民族自決に基づく国民国家のイデオロギーに道を譲って、イギリスは植民地を地元住民の自治政府に譲って元の島国に戻った。フランスは、抵抗してヴェトナム戦争やアルジェリア戦争を戦って旧帝国の維持を図ったが果たせなかった。その経済背景を考えれば、住民をプランテーションに縛り付けて奴隷労働に近い立場に縛り付けるよりは、経済主体として自立してもらって、工業製品の買い手として経済活動に参加してもらった方が、自国の工業発展に基づく経済成長によりよく貢献するという産業構造の変化があったといえる。

そのような経緯を考えれば、植民地帝国を維持するための戦力を保持する目的が、第 2 次世界大戦後はなくなったのである。そして、冷戦もなくなった結果、イデオロギー対立のために総力戦を戦うという大規模な軍事力の必要はなくなってしまった。

5. 冷戦以後の戦争目的

1989 年のソ連崩壊による冷戦終結後に戦争を行っているのはアメリカである。アメリカが継続的に行っている軍事介入のもっとも抑圧的なものは中南米諸国の軍事政権を支援してアメリカ資本のプランテーションを維持しようとした⁶、石油資本の利権を維持しようとしてベネズエラ国営石油会社を経済制裁したり⁷、チリの国有資産をアメリカ資本が私有化するために軍事政権を支援するといった活動である。

もっとも目立つ活動は中東に対する軍事介入である。アフガニスタンへの介入、イラクへの軍事介入と支配、シリアへの爆撃など。その理念は「テロとの戦い」などという卑小なもので、大国が大量の爆撃を行ってその社会を根こそぎ破壊し、EU 諸国へ難民が押し寄せて、EU 諸国は閉鎖的な政治勢力に支配されようとしている。

アメリカがこれらの介入によって獲得したものは、イラクの石油資源をアメリカの石

⁴ ユヴァル・ノア・ハラリ、柴田裕之訳『サピエンス全史』下、河出書房新社、2016 年、p172

⁵ 日本の就業比率の推移については、たとえば、海渡・筒井『沿線住民は眠れない』緑風出版、2018 年、p.39

⁶ 前掲『『華氏 119』と『誰が世界を支配しているのか?』』

⁷ Margaret Kimberley 「ベネズエラ経済を破壊するアメリカ合州国」『マスコミに載らない海外記事』2018 年 8 月 20 日 <http://eigokiji.cocolog-nifty.com/blog/2018/08/post-4c96.html>

油資本が所有するという結果である。しかし、それだけの理由のために大量の爆撃を行い、地元の社会を破壊する大規模干渉を本当に目指していたのだろうかと思ってしまう。社会を破壊された地域の若者がアメリカの貿易センタービルを攻撃したからと言って、わずかな人数の犯罪に対して、一国を破壊してしまうという暴力は正当化できるものではない。

6. 富の源泉の客観的变化と社会の安定

農業生産や地下資源が富の源泉であった時代には、それを獲得するために徴兵制を敷き、大規模な軍隊を動員して利権を獲得することが国家目標であった。しかし今日の富の源泉は、世界中の市民を顧客として知的なサービスを提供したり、ショッピングの意欲を誘うブランドの衣服や日用品を売ったりする行為の方にある。大国同士が大量破壊兵器をもって隣国をせん滅するということに意欲を燃やす合理的な理由はない。沖縄をはじめとする日本国内の米軍基地を維持しなければならない理由はもはや消滅した。

しかし、問題は個人の心の中のプライドを維持し、隣国に対してヘイト・スピーチをしたがる一般民衆がどの国にも多数いるという事実である。そして、隣国とのいさかいを拡大して声高に「安全保障」を叫ぶ政治家が高い投票を獲得するという社会である。その典型は、インドとパキスタンの反目である。両国は建国以来小競り合いを繰り返し、核兵器の開発に注力してきた。この両国は、一人当たりの名目 GDP が、インド 1,976US ドルで 143 位、パキスタンが 1,546US ドルで 150 位である⁸。

隣国へのヘイト・スピーチや隣人とのいざごきは、本来の原因と違う方向への憂さ晴らしであることが多い。そして、低質な政治家は人々のネガティブな感情を票集めに利用する。今まさしくアメリカおよび日本の政治家たちはインドやパキスタンの政治家の真似をしている。そういう世論が優勢の間は「核抑止力」必要論が優勢を占め、いつまでも核廃絶は実現できないであろう。

これらの衝動を抑制して、争いを無くする方が良いという圧力が優位になる社会が作れるであろうか。それが、単に倫理的要請だけではなくて、経済的誘因を伴うことがもっとも確実な道である。最近急速に経済上の富の源泉として重きをなしつつあるのは、知識を集積することによる知財産業である。典型的なものは「GAFA」と呼ばれる一般大衆が参加して「ビッグデータ」を蓄積するビジネスモデルである。技術基盤はすでに世界の総人口 73 億人の発信情報を受け止め、データ処理して配信する容量を十分に整っている。そして、このビジネスモデルが商品の生産や流通に劣らぬ経済規模を備えつつある。もちろん、蓄積するビッグデータは、世界中の人びとを網羅するものでなければ魅力がない。そして、もはや「アメリカ人は」「中国人は」「ヨーロッパ人は」といった区分は商品にさ

⁸ 「世界の一人当たりの名目 GDP (US ドル) ランキング」『世界系座のネタ帳』
https://ecodb.net/ranking/imf_ngdpc.html

え通用せず、まして、データの世界ではそのような区分はさらに無意味になっている。こういう市場の要請から、まず市民たちが共通意識を獲得し、平等な消費者としての一体化した経済圏を作っていくに違いない。一定地域の住民を全滅させようという核攻撃力とそれに対抗する核抑止力がバカバカしくなって、大多数の人びとが、そんな無駄をよそうという気持ちになるのが必然の筋道ではないかと思う。それは、江戸時代の幕藩体制が明治の統一国家になったのと同じである。

原発がばかばかしくなってきたのと同じように、核兵器による脅しの構造も 1 世代の後には消えていくのではないだろうか。

(2019 年 1 月 15 日 哲)